

自己点検・評価項目一覧（学部・大学院）

全学的視点（事務局が担当）と個別視点（各学部・研究科が担当）の2つの視点から点検・評価を行う。「09実施」は個別視点のうち2009年度に自己点検・評価を実施する項目である。

大項目	小項目	全学的視点	個別視点	09実施
1	1.0 (理念・目的等)			
	1.0.1 大学・学部・大学院研究科等の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性	総長室	○	○
	1.0.2 大学・学部・大学院研究科等の理念・目的・教育目標等の周知の方法とその有効性	総長室	○	○
2	2.0 (教育研究組織)			
	2.0.1 当該大学の学部・学科・大学院研究科・研究所などの組織の教育構成と理念・目的等との関連	総長室	—	—
	2.1 (教育研究組織の検証)			
3	3.0 (学部・学科等の教育課程)			
	3.0.1 ディプロマポリシーの適切性 学部・学科等の教育課程と各学部・学科等の理念・目的並びに学校教育法第83条（大学は、学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とする）大学設置基準第19条（学部等の専攻に係る専門の学芸を教授するとともに、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するように適切に配慮しなければならない）との関連	—	○	○
	3.0.2 カリキュラムポリシーの適切性 学部・学科等の理念・目的や教育目標との対応関係における、学士課程としてのカリキュラムの体系性	—	○	○
	3.0.3 教育課程における基礎教育、倫理性を培う教育の位置づけ	—	○	○
	3.0.4 「専攻に係る専門の学芸」を教授するための専門教育的授業科目とその学部・学科等の理念・目的、学問の体系性並びに学校教育法第83条との適合性（教育課程の体系化・構造化）	—	○	○
	3.0.5 一般教養的授業科目の編成における「幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養」するための配慮の適切性	—	○	○
	3.0.6 外国語科目の編成における学部・学科等の理念・目的の実現への配慮と「国際化等の進展に適切に対応するため、外国語能力の育成」のための措置の適切性	—	○	○
	3.0.7 教育課程の開設授業科目、卒業所要総単位に占める専門教育的授業科目・一般教養的授業科目・外国語科目等の量的配分とその適切性、妥当性	—	○	○
	3.0.8 基礎教育と教養教育の実施・運営のための責任体制の確立とその実践状況	—	○	○
	3.0.9 カリキュラム編成における、必修・選択の量的配分の適切性、妥当性	—	○	○
	3.0.10 グローバル化時代に対応させた教育、倫理性を培う教育、コミュニケーション能力・情報リテラシー等のジェネリックスキルを涵養するための教育を実践している場合における、そうした教育の教養教育上の位置づけ	—	○	○
	3.0.11 起業家的能力を涵養するための教育を実践している場合における、そうした教育の教育課程上の位置づけ	—	○	○
	3.0.12 学生の心身の健康の保持・増進のための教育的配慮の状況	—	○	○
	3.0.13 幅広い学修を保証するための組織的な取り組みの状況	—	○	○
3.0.14 キャリア教育の実施状況	—	○	○	
3.1 (カリキュラムにおける高・大の接続)				
3.1.1 学生が後期中等教育から高等教育へ円滑に移行するために必要な導入・初年次教育の実施状況	—	○	○	
3.1.2 補修・補完教育の実施状況	—	○	○	
3.1.3 高大連携の取組の実施状況（出張授業等）	—	○	○	
3.2 (インターンシップ、ボランティア)				
3.2.1 インターン・シップを導入している学部・学科等における、そうしたシステムの実施の適切性	—	○	○	
3.2.2 ボランティア活動を単位認定している学部・学科等における、そうしたシステムの実施の適切性	—	○	○	
3.3 (授業形態と単位の関係)				
3.3.1 各授業科目の特徴・内容や履修形態との関係における、その各々の授業科目の単位計算方法の妥当性	—	○	○	
3.4 (単位互換、単位認定等)				
3.4.1 国内外の大学等での学修の単位認定や入学前の既修得単位認定の適切性（大学設置基準第28条第2項、第29条）	—	○	○	
3.4.2 海外の大学との学生交流協定の締結状況とそのカリキュラム上の位置づけ（SA、派遣留学、認定留学）	—	○	○	
3.5 (開設授業科目における専・兼比率等)				
3.5.1 全授業科目中、専任教員が担当する授業科目とその割合	—	○	○	
3.5.2 兼任教員等の教育課程への関与の状況	—	○	○	
3.6 (障がい学生、社会人学生、外国人留学生等への教育上の配慮)				
3.6.1 障がい学生、社会人学生、帰国生徒に対する教育課程編成上、教育指導上の配慮	—	○	○	
3.6.2 外国人留学生（交換留学生を含む）に対する教育課程編成上、教育指導上の配慮	—	○	○	
3.7 (生涯学習への対応)				
3.7.1 生涯学習への対応とそのための措置の適切性、妥当性（学び直しGPを含む）	エクステ	○	○	
3.8 (正課外教育)				
3.8.1 正課外教育の充実度	エクステ	○	○	
3.9 (教育効果の測定)				
3.9.1 教育上の効果を測定するための方法の適切性	—	○	○	
3.9.2 卒業生の進路状況	キャリアC	○	○	
3.9.3 教育効果や目標達成度及びそれらの測定方法に対する教員間の合意の確立状況	—	○	○	
3.9.4 教育効果を測定するシステム全体の機能的有効性を検証する仕組みの導入状況	—	○	○	
3.9.5 教育効果の測定方法を開発する仕組みの導入状況	—	○	○	
3.9.6 教育効果の測定方法の有効性を検証する仕組みの導入状況	—	○	○	
3.9.7 教育効果の測定結果を基礎に、教育改善を行う仕組みの導入状況	—	○	○	
3.9.8 国際的、国内的に注目され評価されるような人材の輩出状況	—	○	○	
3.10 (成績評価法)				
3.10.1 厳格な成績評価を行う仕組みの導入状況	—	○	○	
3.10.2 成績評価法、成績評価基準の適切性（GPA）	—	○	○	
3.10.3 履修科目登録の上限設定（キャップ制）とその運用の適切性	—	○	○	
3.10.4 各年次及び卒業時の学生の質を検証・確保するための方途の適切性	—	○	○	
3.10.5 学生の学習意欲を刺激する仕組みの導入状況	—	○	○	
3.10.6 多面的に評価する仕組みの導入状況	—	○	○	
3.11 (履修指導)				
3.11.1 学生に対する履修指導の適切性	—	○	○	
3.11.2 留年者に対する教育上の配慮措置の適切性	—	○	○	
3.11.3 科目等履修生、聴講生等に対する教育指導上の配慮の適切性	—	○	○	
3.11.4 オフィスアワーの制度化の状況	—	○	○	
3.11.5 学習支援（アカデミック・ガイダンス）を恒常的に行うアドバイザー制度の導入状況	—	○	○	
3.12 (教育改善への組織的な取り組み)				
3.12.1 学生の学修の活性化と教員の教育指導方法の改善を促進するための組織的な取り組みおよびその有効性	FDセンター	○	○	
3.12.2 シラバスの作成と活用状況	FDセンター	○	○	
3.12.3 学生による授業評価の活用状況	FDセンター	○	○	
3.12.4 卒業生に対し、在学時の教育内容・方法を評価させる仕組みの導入状況	FDセンター	○	○	
3.12.5 教育評価の成果を教育改善に直結させるシステムの確立状況とその運用の適切性	FDセンター	○	○	
3.12.6 FDの継続的実施を図る方途の適切性	FDセンター	○	○	
3.12.7 学生満足度調査の導入状況	FDセンター	○	○	
3.12.8 雇用主による卒業生の実績を評価させる仕組みの導入状況	FDセンター	○	○	
3.13 (授業形態と授業方法の関係)				
3.13.1 授業形態と授業方法の適切性、妥当性とその教育指導上の有効性（学生参加型授業、フィールドスタディ多様な教育方法の展開）	—	○	○	
3.13.2 マルチメディア（情報通信技術を含む）を活用した教育の導入状況とその運用の適切性	—	○	○	
3.13.3 「遠隔授業」による授業科目を単位認定している大学・学部等における、そうした制度措置の運用の適切性	—	○	○	
3.13.4 双方向型授業や少人数教育等の実施状況	—	○	○	
3.14 (3年卒業の特例)				
3.14.1 4年未満で卒業もしくは大学院への進学を認めている大学・学部等における、そうした制度措置の運用の適切性	—	○	○	
3.15 (国内外との教育研究交流)				
3.15.1 国際化への対応と国際交流の推進に関する基本方針の適切性（国際化ポリシー）	国際交流C	○	○	
3.15.2 国際レベルでの教育研究交流を緊密化させるための措置の適切性（協定の締結）	国際交流C	○	○	
3.15.3 国内外の大学との組織的な教育研究交流の状況	国際交流C	○	○	
3.15.4 外国人教員の受け入れ体制の整備状況（研究者交流）	国際交流C	○	○	

大項目	小項目	全学的視点	個別視点	09実施	
教育課程等 (大学院)	3.16 (大学院研究科の教育課程)				
	3.16.1 カリキュラムポリシーの適切性 大学院研究科の教育課程と各大学院研究科の理念・目的並びに学校教育法第65条、大学院設置基準第3条第1項、同第4条第1項との関連	—	○	○	
	3.16.2 「広い視野に立って清深な学識を授け、専攻分野における研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要の能力を養う」という修士課程の目的の適切性	—	○		
	3.16.3 「専攻分野について、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養う」という博士課程の目的への適切性	—	○		
	3.16.4 学部に基礎を置く大学院研究科における教育内容と、当該学部の学士課程における教育内容の適切性及び両者の関係	—	○	○	
	3.16.5 修士課程における教育内容と、博士(後期)課程における教育内容の適切性及び両者の関係	—	○	○	
	3.16.6 博士課程(一貫制)の教育課程における教育内容の適切性	—	○		
	3.16.7 課程制博士課程における、入学から学位授与までの教育システム・プロセスの適切性	—	○	○	
	3.16.8 専門職学位課程の教育課程と、専門職学位課程制度の目的並びに専門職大学院固有の教育目標との適合性	—	○		
	3.16.9 創造的な教育プロジェクトの推進状況	—	○		
	3.17 (授業形態と単位の関係)				
	3.17.1 各授業科目の特徴・内容や履修形態における、その各々の授業科目の単位計算方法の妥当性	—	○	○	
	3.18 (単位互換、単位認定等)				
	3.18.1 国内外の大学院等での学修の単位認定や入学前の既修得単位認定の適切性(大学院設置基準第15条)	—	○		
	3.19 (社会人学生、外国人留学生への教育上の配慮)				
	3.19.1 社会人、外国人留学生に対する教育課程編成、教育研究指導への配慮	—	○	○	
	3.20 (独立大学院等の教育課程)				
	3.20.1 学部に基礎を置かない独立大学院、独立研究科における、下位の学位課程の教育内容・レベルを視野に入れた当該課程の教育内容の適切性	—	—		
	3.21 (生涯学習への対応)				
	3.21.1 社会人再教育を含む生涯学習の推進に対応させた教育研究の実施状況	—	○		
	3.22 (教育効果の測定)				
	3.22.1 教育・研究指導の効果を測定するための方法の適切性	—	○		
	3.22.2 修士課程、博士課程修了者(修業年限満期退学者を含む)の進路状況	キャリアC	○		
	3.22.3 大学教員、研究機関の研究員などへの就任状況と高度専門職への就職状況	キャリアC	○		
	3.23 (成績評価法)				
	3.23.1 学生の資質向上の状況を検証する成績評価法の適切性	—	○		
	3.23.2 専門職学位課程における履修科目登録の上限設定とその運用の適切性	—	○		
	3.24 (研究指導等)				
	3.24.1 教育課程の展開並びに学位論文の作成等を通じた教育・研究指導の適切性	—	○	○	
	3.24.2 学生に対する履修指導の適切性	—	○	○	
	3.24.3 指導教員による個別的な研究指導の充実度	—	○		
	3.24.4 複数指導制を採用している場合における、教育研究指導責任の明確化	—	○		
	3.24.5 研究分野や指導教員にかかる学生からの変更希望への対処方針	—	○		
	3.24.6 教員間、学生間及びその双方の間の学問的刺激を誘発させるための措置の適切性	—	○		
	3.24.7 才能豊かな人材を発掘し、その才能に合った研究機関等に送り込むことなどを可能ならしめるような研究指導体制の整備	—	○		
	3.25 (教育・研究指導の改善への組織的な取組)				
	3.25.1 教員の教育・研究指導方法の改善を促進するための組織的な取り組みおよびその有効性	FDセンター	○	○	
	3.25.2 シラバスの作成と作成状況	FDセンター	○	○	
	3.25.3 学生による授業評価の活用状況	FDセンター	○		
	3.25.4 修了生に対し、在学時の教育内容・方法を評価させる仕組みの導入状況	FDセンター	○		
	3.25.5 学生満足度調査の導入状況	FDセンター	○		
	3.25.6 高等教育機関、研究所、企業等の雇用主による卒業生評価の導入状況	FDセンター	○		
	3.26 (国内外との教育研究交流)				
	3.26.1 国際化への対応と国際交流の推進に関する基本方針の適切性(国際化ポリシー)	国際交流C	○		
	3.26.2 国際レベルでの教育研究交流を緊密化させるための措置の適切性(協定の締結)	国際交流C	○		
3.26.3 国内外の大学との組織的な教育研究交流の状況	国際交流C	○			
3.26.4 外国人教員の受け入れ体制の整備状況(研究者交流)	国際交流C	○			
3.27 (学位授与)					
3.27.1 ディプロマポリシーの適切性 修士 博士の各々の学位の授与状況と学位の授与方針・基準の適切性	—	○	○		
3.27.2 学位審査の透明性・客観性を高める措置の導入状況とその適切性	—	○			
3.27.3 修士論文に代替できる課題研究に対する学位認定の水準の適切性	—	○			
3.27.4 留学生に学位を授与するにあたり、日本語指導等講じられている配慮措置の適切性	—	○			
3.27.5 学位論文審査における、当該大学(院)関係者以外の研究者の関与の状況	—	○			
3.28 (専門職大学院の修了要件等)					
3.28.1 法令上の規定や当該専門職大学院の教育目標と、修了認定に必要な在学期間および修得単位数との適合性	—	○			
3.29 (課程修了の認定)					
3.29.1 標準修業年限未済で修了することを認めている大学院における、そうした措置の適切性、妥当性	—	○			
4	4.0 (学生募集方法、入学選抜方法)				
	4.0.1 アドミッションポリシー 大学・学部等の学生募集の方法、入学選抜方法、殊に複数の入学選抜方法を採用している場合には、その各々の選抜方法の位置づけ等の適切性	入学C	○	○	
	4.1 (入学受け入れ方針等)				
	4.1.1 入学受け入れ方針と大学・学部等の理念・目的・教育目標との関係	—	○		
	4.1.2 入学受け入れ方針と入学選抜方法、カリキュラムとの関係	—	○		
	4.1.3 学部・学科等のカリキュラムと入試科目との関係	—	○		
	4.2 (入学選抜の仕組み)				
	4.2.1 入学選抜試験実施体制の適切性	入学C	○		
	4.2.2 入学選抜基準の透明性	入学C	○		
	4.2.3 入学選抜とその結果の公正性・妥当性を確保するシステムの導入状況	入学C	○		
	4.2.4 大学入試に関する取組や関連データの情報公開の実施状況	入学C	—		
	4.3 (入学選抜方法の検証)				
	4.3.1 各年の入試問題を検証する仕組みの導入状況	入学C	○		
	4.3.2 入学選抜方法の適切性について、学外関係者などから意見聴取を行う仕組みの導入状況	入学C	○		
	4.4 (アドミッションズ・オフィス入試)				
	4.4.1 アドミッションズ・オフィス入試を実施している場合における、その実施の適切性	入学C	○		
	4.5 (「飛び入学」)				
	4.5.1 「飛び入学」を実施している大学・学部における、そうした制度の運用の適切性	入学C	—		
	4.6 (入学選抜における高・大の連携)				
	4.6.1 推薦入学における、高等学校との関係の適切性	入学C	○		
	4.6.2 高校生に対して行う進路相談・指導、その他これに関わる情報伝達の適切性	入学C	○		
	4.6.3 入学選抜における、高等学校の「調査表」の位置づけ	入学C	○		
	4.7 (社会人の受け入れ)				
	4.7.1 夜間学部、昼夜開講制学部における、社会人学生の受け入れ状況	入学C	○		
	4.8 (科目等履修生・聴講生等)				
	4.8.1 科目等履修生、聴講生等の受け入れ方針・要件の適切性と明確性	—	○		
	4.9 (外国人留学生の受け入れ)				
	4.9.1 留学生の本国地での大学教育、大学前教育の内容・質の認定の上に立った学生受け入れ・単位認定の適切性	入学C	○		
	4.10 (定員管理)				
	4.10.1 学生収容定員と在籍学生数、(編)入学定員と入学者数の比率の適切性	—	○		
	4.10.2 著しい欠員ないし定員超過が恒常的に生じている学部における対応策とその有効性	—	○		
	4.11 (編入学生、退学者)				
	4.11.1 退学者の状況と退学理由の把握状況	—	○	○	
	4.11.2 編入学生及び転科・転部学生の状況	—	○		
	4.12 (学生募集方法、入学選抜方法)				
	4.12.1 大学院研究科の学生募集の方法、入学選抜方法の適切性	—	○	○	
	4.13 (学内推薦制度)				
	4.13.1 成績優秀者等に対する学内推薦制度を採用している大学院研究科における、そうした措置の適切性	—	○		
	4.14 (門戸開放)				
	4.14.1 他大学・大学院の学生に対する「門戸開放」の状況	—	○	○	
	4.15 (飛び入学)				
	4.15.1 「飛び入学」を実施している大学院研究科における、そうした制度の運用の適切性	—	○		
	4.16 (社会人の受け入れ)				
	4.16.1 社会人学生の受け入れ状況	—	○		
	4.17 (科目等履修生、研究生等)				
4.17.1 科目等履修生、研究生、聴講生等の受け入れ方針・要件の適切性と明確性	—	○			
4.18 (外国人留学生の受け入れ)					
4.18.1 外国人留学生の受け入れ状況	—	○			
4.18.2 留学生の本国地での大学教育、大学院教育の内容・質の認定の上に立った学生受け入れ・単位認定の適切性	—	○			
4.19 (定員管理)					
4.19.1 収容定員に対する在籍学生数の比率および学生確保のための措置の適切性	—	○			
4.19.2 著しい欠員ないし定員超過が恒常的に生じている学部における対応策とその有効性	—	○			
学生の受け入れ (大学院)					

大項目	小項目	全学的視点	個別視点	09実施				
5	学生生活	5.0 (学生への経済的支援)						
		5.0.1 奨学金その他学生への経済的支援を図るための措置の有効性、適切性 (大学院含む)	学生C	—				
		5.0.2 各種奨学金へのアクセスを容易にするような学生への情報提供の状況とその適切性 (大学院含む)	学生C	—				
		5.0.3 外国人留学生への情報提供の状況とその適切性 (大学院含む)	国際交流C	—				
		5.1 (学生の研究活動への支援)						
		5.1.1 学生に対し、研究プロジェクトへの参加を促すための配慮の適切性	—	○				
		5.1.2 学生に対し、各種論文集及びその他の公的刊行物への執筆を促すための方途の適切性	—	○				
		5.2 (生活相談等)						
		5.2.1 学生の心身の健康保持・増進及び安全・衛生への配慮の適切性	学生C・保体	—				
		5.2.2 学生・教職員を対象としたハラスメント防止・対策のための措置の適切性	学生C	—				
		5.2.3 生活相談担当部署の活動上の有効性	学生C	—				
		5.2.4 学生相談の専門のカウンセラーやアドバイザーなどの配置状況	学生C	—				
		5.2.5 不登校の学生への対応状況	学生C	—				
		5.2.6 学生生活に関する満足度アンケートの実施と活用の状況	学生C	—				
		5.2.7 学生相談と学内教学組織及び地域医療機関等との連携関係の状況	学生C	—				
		5.2.8 留学生相談の実施状況とその適切性	国際交流C	—				
		5.2.9 外国人留学生への支援・対応	国際交流C	—				
		5.3 (就職指導)						
		5.3.1 学生の進路選択に関わる指導の適切性	キャリアC	○				
		5.3.2 就職担当部署の活動上の有効性	キャリアC	—				
		5.3.3 学生への就職ガイダンスの実施状況とその適切性	キャリアC	—				
		5.3.4 就職統計データの整備と活用の状況	キャリアC	—				
		5.3.5 就職指導を行う専門のキャリアアドバイザーの配置状況	キャリアC	—				
		5.3.6 就職活動の早期化に対する対応	キャリアC	—				
		5.3.7 低学年向け支援の実施状況とその適切性	キャリアC	—				
		5.4 (課外活動)						
		5.4.1 学生の課外活動に対して大学として組織的に進めている指導、支援の有効性(学生支援GPを含む)	学生C・保体	—				
		5.4.2 資格取得を目的とする課外講座の開設状況とその有効性	エクステ	○				
		5.4.3 学生代表と定期的に意見交換を行うシステムの確立状況	学生C・保体	—				
		5.4.4 学生の課外活動の国内外における水準状況と学生満足度	学生C・保体	—				
		6	研究環境	6.0 (研究活動)				
				6.0.1 論文等研究成果の発表状況	—	○		
				6.0.2 国内外の学会での活動状況	—	○		
				6.0.3 当該学部・研究科として特筆すべき研究分野での研究活動状況	—	○		
				6.0.4 研究助成を得て行われる研究プログラムの展開状況	研究開発C	○		
				6.1 (研究における国際連携)				
				6.1.1 国際的な共同研究への参加状況	国際交流C	○		
				6.1.2 海外研究拠点の設置状況	国際交流C	○		
				6.2 (教育研究組織単位間の研究上の連携)				
				6.2.1 附置研究所とこれを設置する大学・大学院との関係	研究開発C	○		
				6.2.2 大学共同利用機関、学内共同利用施設等とこれが置かれる大学・大学院との関係	研究開発C	○		
				6.3 (経常的な研究条件の整備)				
				6.3.1 個人研究費、研究旅費の額の適切性	—	○		
				6.3.2 教員個室等の教員研究室の整備状況	—	○		
6.3.3 教員の研究時間を確保させる方途の適切性	—			○				
6.3.4 研究活動に必要な研修機会確保のための方策の適切性	研究開発C			○				
6.3.5 共同研究費の制度化の状況とその運用の適切性	研究開発C			○				
6.4 (競争的な研究環境創出のための措置)								
6.4.1 科学研究費補助金及び研究助成財団などへの研究助成金の申請とその採択の状況	研究開発C			○				
6.4.2 基盤的研究資金と競争的研究資金のバランスとそれぞれの運用の適切性	研究開発C			○				
6.4.3 流動研究部門、流動的研究施設の設置・運用の状況	研究開発C			○				
6.4.4 いわゆる「大部門化」等、研究組織を弾力化するための措置の適切性	研究開発C			○				
6.5 (研究上の成果の公表、発信・受信等)								
6.5.1 研究論文・研究成果の公表を支援する措置の適切性 (論文などの学内における教育・研究成果物の学外への発信状況)	図書館			○				
6.5.2 国内外の大学や研究機関の研究成果を発信・受信する条件の整備状況 (図書、学術雑誌、視聴覚資料、電子資料等、研究上必要な資料の必要な資料の整備の適切性)	図書館			○				
6.6 (倫理面からの研究条件整備)								
6.6.1 研究倫理を支えるためのシステムの整備状況とその適切性	研究開発C			○				
6.6.2 研究倫理に係る学内審議機関の開設・運営状況の適切性	研究開発C			○				
7	社会貢献			7.0 (社会への貢献)				
				7.0.1 社会との文化交流等を目的とした教育システムの充実度	—	○		
				7.0.2 公開講座の開設状況とこれへの市民の参加の状況	エクステ	○		
				7.0.3 教育研究上の成果の市民への還元状況	—	○		
		7.0.4 国や地方自治体等の政策形成への寄与の状況	—	○				
		7.0.5 大学の施設・設備の社会への開放や社会との共同利用の状況とその有効性	事業室	—				
		7.0.6 ボランティア等を教育システムに取り入れ地域社会への貢献を行っている大学・学部等における、そうした取り組みの	—	○				
		7.1 (企業等との連携)						
		7.1.1 企業と連携して社会人向けの教育プログラムを運用している大学における、そうした教育プログラムの内容とその運用の適切性	—	○				
		7.1.2 寄附講座、寄付研究部門の開設状況	エクステ	○				
		7.1.3 大学と大学以外の社会的組織体との教育研究上の連携策	研究開発C	○				
		7.1.4 企業等との共同研究、受託研究の規模・体制・推進の状況	研究開発C	○				
		7.1.5 特許・技術移転を促進する体制の整備・推進状況	研究開発C	○				
		7.1.6 「産学連携に伴う利害の衝突」に備えた産学連携にかかるルールの明確化の状況	研究開発C	○				
		7.1.7 発明取扱い規程、著作権規程等、知的財産に関わる権利規程の明文化の状況	研究開発C	○				
		8	教員組織	8.0 (教員組織)				
				8.0.1 学部・学科等の理念・目的並びに教育課程の種類・性格、学生数との関係における当該学部の教員組織の適切性	—	○	○	
8.0.2 大学設置基準第12条との関係における専任教員の位置づけの適切性	—			—				
8.0.3 主要な授業科目への専任教員の配置状況	—			○	○			
8.0.4 教員組織の年齢構成の適切性	—			○	○			
8.0.5 教育課程編成の目的を具体的に実現するための教員間における連絡調整の状況とその妥当性	—			○				
8.0.6 教員組織における社会人の受け入れ状況	—			○				
8.0.7 教員組織における外国人研究者の受け入れ状況	—			○				
8.0.8 教員組織における女性教員の占める割合	—			○				
8.0.9 教員組織における専任、兼任の比率の適切性	—			○	○			
8.1 (教育研究支援職員)								
8.1.1 実験・実習を伴う教育、外国語教育、情報処理関連教育等を実施するための人的補助体制の整備状況と人員配置の適切性	—			○	○			
8.1.2 教員と教育研究支援職員との間の連携・協力関係の適切性	—			○	○			
8.1.3 ティーチング・アシスタント・チュードレントアシスタントの制度化の状況とその活用の適切性	—			○				
8.2 (教員の募集・任免・昇格に対する基準・手続)								
8.2.1 教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続の内容とその運用の適切性	—			○	○			
8.2.2 任期制等を含む、教員の適切な流動化を促進させるための措置の導入状況	—			○				
8.2.3 教員選考基準と手続の明確化	—			○				
8.2.4 教員選考手続における公募制の導入状況とその運用の適切性	—			○				
8.3 (教育研究活動の評価)								
8.3.1 教員の教育研究活動についての評価方法とその有効性	—			○				
8.3.2 教員選考基準における教育研究能力・実績への配慮の適切性	—			○				
8	教員組織 (大学院)			8.4 (教員組織)				
				8.4.1 大学院研究科の理念・目的並びに教育課程の種類・性格、学生数との関係における当該大学院研究科の教員組織の適切性、妥当性	—	○	○	
				8.4.2 組織的な教育を実施するための、教員の適切な役割分担及び連携体制確保の状況	—	○	○	
				8.5 (研究支援職員)				
				8.5.1 研究支援職員の充実度	—	○		
				8.5.2 教員と研究支援職員との間の連携・協力関係の適切性	—	○		
		8.5.3 ティーチング・アシスタント、リサーチ・アシスタントの制度化の状況とその活用の適切性	—	○				
		8.5.4 高度な技術を持つ研究支援職員を育成し、その技術を継承していくための方途の導入状況	—	○				
		8.6 (教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続)						
		8.6.1 大学院担当の専任教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続の内容とその運用の適切性	—	○	○			
		8.6.2 任期制等を含む、教員の適切な流動化を促進させるための措置の導入状況	—	○				
		8.7 (教育・研究活動の評価)						
		8.7.1 教員の教育活動及び研究活動の評価の実施状況とその有効性	—	○				
8.7.2 教員の研究活動の活性化を評価する方法の確立状況	—	○						
8.7.3 教員の自己申告に基づく教育と研究に対する評価方法の導入状況	—	○						
8.8 (大学院と他の教育研究組織・機関等との関係)								
8.8.1 学内外の大学院と学部、研究所等の教育研究組織間の人的交流の状況とその適切性	—	○						

大項目	小項目	全学的視点	個別視点	09実施
9	事務組織	9.0 (理念・目的等)		
	9.0.1 事務組織の理念・目的・目標とその適切性	統括本部長	—	
	9.0.2 事務組織の理念・目的・目標の周知の方法とその有効性	統括本部長	—	
	9.0.3 事務組織の理念・目的・目標を検証する仕組みの導入状況	統括本部長	—	
	9.1 (事務組織の構成)			
	9.1.1 事務組織の構成と人員配置	人事部	—	
	9.2 (事務組織と教学組織との関係)			
	9.2.1 事務組織と教学組織との間の連携協力関係の確立状況	総務課	—	
	9.2.2 大学運営における、事務組織と教学組織の相対的独自性と有機的一体性を確保させる方途の適切性	総務課	—	
	9.3 (事務組織の役割)			
	9.3.1 教学に関わる企画・立案・補佐機能を担う事務組織体制の適切性	学務部他	—	
	9.3.2 学内の意思決定・伝達システム中での事務組織の役割とその活動の適切性	総務課	—	
	9.3.3 国際交流、入試、就職等の専門業務への事務組織の関与の状況	人事部	—	
	9.3.4 大学運営を経営面から支えようとする事務局機能の確立状況	総務課	—	
	9.3.5 学内の予算(案)編成・折衝過程における事務組織の役割とその適切性	総務課	—	
	9.3.6 内部監査の実施状況とその適切性	監査室	—	
	9.4 (大学院の事務組織)			
	9.4.1 大学院の充実と将来発展に関わる事務局としての企画・立案機能の適切性	大学院	—	
	9.4.2 大学院の教育研究を支える独立の事務局体制の整備状況	大学院	—	
	9.5 (スタッフ・ディベロップメント)			
	9.5.1 事務職員の研修機会の確保状況とその有効性	人事部	—	
	9.5.2 事務組織の専門性の向上と業務の効率化を図るための方途の適切性	人事部	—	
	9.5.3 教学上のアドミニストレータ養成への配慮の状況	人事部	—	
	9.5.4 事務組織の人材育成と活性化を図るための方途の適切性	統括本部長	—	
	9.6 (事務組織と学校法人理事会との関係)			
	9.6.1 事務組織と学校法人理事会との関係の適切性	総務課	—	
10	施設・設備等	10.0 (施設・設備等の整備)		
	10.0.1 大学・学部、大学院研究科の教育研究目的を実現するための施設・設備等諸条件の整備状況の適切性	施設部	○	
	10.0.2 教育の用に供するマルチメディア機器などの配備状況	施設部	○	
	10.0.3 記念施設・保存建物の保存・活用の状況	該当なし	—	
	10.0.4 教育研究IT環境(ソフト・ハード)の整備状況	総合情報C	—	
	10.0.5 事務システムの整備状況	総合情報C	—	
	10.1 (先端的な設備・装置)			
	10.1.1 先端的な教育研究や基礎的研究への装備面の整備の適切性	研究開発C	○	
	10.1.2 先端的な教育研究や基礎的研究への装備面の整備の適切性	研究開発C	○	
	10.2 (独立研究科の施設・設備等)			
	10.2.1 独立研究科における、当該研究科専用の施設等の整備の適切性	大学院	—	
	10.3 (夜間大学院などの施設・設備等)			
	10.3.1 夜間に教育研究指導を行う大学院における、施設・設備の利用やサービス提供についての配慮の適切性	大学院	○	
	10.4 (本校以外に拠点を持つ大学院の施設・設備等)			
	10.4.1 本校以外の場所にも拠点を置き、教育研究指導を行う大学院における施設・設備の整備の適切性	大学院	—	
	10.5 (キャンパス・アメニティ等)			
	10.5.1 キャンパス・アメニティの向上を目指した取り組みの状況	施設部	—	
	10.5.2 「学生のための生活の場」の整備状況	施設部	—	
	10.5.3 大学周辺の「環境」への配慮の状況	施設部	—	
	10.6 (利用上の配慮)			
	10.6.1 施設・設備面における障害者への配慮の状況	施設部	—	
	10.6.2 キャンパス間の移動を円滑にするための交通動線・交通手段の整備状況	該当なし	—	
	10.6.3 各施設の利用時間に対する配慮の状況	事業室	—	
	10.7 (組織・管理体制)			
	10.7.1 施設・設備等を維持・管理するための責任体制の確立状況	施設部	—	
	10.7.2 施設・設備の衛生・安全を確保するためのシステムの整備状況	事業室	—	
10.7.3 環境保全業務の法令順守の適切性	事業室	—		
10.7.4 総合管理業務の統括状況	事業室	—		
11	図書・電子媒体等	11.0 (図書、図書館の整備)		
	11.0.1 図書、学術雑誌、視聴覚資料、電子資料その他教育・学習に必要な資料の体系的整備とその量的整備の適切性	図書館	○資料室	
	11.0.2 図書館施設の規模、閲覧室座席数、機器・備品の整備状況とその適切性、有効性	図書館	—	
	11.0.3 開館日数・時間、図書館ネットワークの整備等、図書館利用者に対する利用上の配慮の状況とその有効性、適切性	図書館	—	
	11.0.4 図書館の地域・他大学学生への開放の状況	図書館	—	
	11.0.5 情報リテラシー教育をはじめとした学習支援策の実施状況	図書館	—	
	11.1 (情報インフラ)			
	11.1.1 学術情報の処理・提供システムの整備状況、国内外の他大学との協力の状況(目録のデータ処理、公開等データ蓄積と社会貢献の状況)	図書館	—	
	11.1.2 学術資料の記録・保管のための配慮の適切性(書庫の整備、環境および確保等図書資料の保存の状況)	図書館	—	
	11.1.3 資料の保存スペースの狭小化に伴う集中文献管理センター(例えば、保存図書館など)の整備状況や電子化の状況	図書館	—	
12	管理運営	12.0 (教授会、研究科委員会)		
	12.0.1 学部教授会の役割とその活動の適切性	—	○	
	12.0.2 学部教授会と学部長との間の連携協力関係及び機能分担の適切性	—	○	
	12.0.3 学部教授会と評議会、大学協議会などの全学的審議機関との間の連携及び役割分担の適切性	—	○	
	12.0.4 大学院研究科委員会等の役割とその活動の適切性	—	○	
	12.0.5 大学院研究科委員会等と学部教授会との間の相互関係の適切性	—	○	
	12.1 (学長、学部長、研究科委員長の権限と選任手続)			
	12.1.1 学長・学部長、研究科委員長の選任手続の適切性、妥当性	総務課	○	
	12.1.2 学長権限の内容とその行使の適切性	総務課	—	
	12.1.3 学部長や研究科委員長の権限の内容とその行使の適切性	総務課	○	
	12.1.4 学長補佐体制の構成と活動の適切性	総務課	—	
	12.1.5 学長と評議会、大学協議会などの全学的審議機関との間の連携協力関係及び機能分担、権限委譲の適切性	総務課	—	
	12.1.6 個性ある学長の募集・選任を可能ならしめるような学内的条件の整備状況	総務課	—	
	12.2 (意思決定)			
	12.2.1 大学の意思決定プロセスの確立状況とその運用の適切性	総務課	—	
	12.3 (評議会、大学協議会などの全学的審議機関)			
	12.3.1 評議会、大学協議会などの全学的審議機関の権限の内容とその行使の適切性	総務課	—	
	12.4 (教学組織と学校法人理事会との関係)			
12.4.1 教学組織と学校法人理事会との間の連携協力関係及び機能分担、権限委譲の適切性	総務課	—		
12.5 (管理運営への学外有識者の関与)				
12.5.1 管理運営に対する学外有識者の関与の状況	監査室	—		
12.6 (法令順守)				
12.6.1 関連法令等および学内規程の遵守	総務課	—		
12.6.2 個人情報保護や不正行為の防止等に関する取り組みや制度、審査体制の状況	レンジネット	—		
13	財務	13.0 (中・長期的な財務計画)		
	13.0.1 中・長期的な財務計画の策定およびその内容	経理部	—	
	13.1 (教育研究と財政)			
	13.1.1 教育研究目的・目標を具体的に実現する上で必要な財政基盤(もしくは配分予算)の確立状況	経理部	—	
	13.1.2 教育・研究の十全な遂行と財源確保の両立を図るための制度・仕組みの整備状況	経理部	—	
	13.2 (外部資金等)			
	13.2.1 文部科学省補助金、資産運用益等の受け入れ状況	経理部	—	
	13.2.2 文部科学省科学研究費、外部資金(受託研究費、共同研究費など)等の受け入れ状況	研究開発C	—	
	13.2.3 募金・寄付金等の受け入れ状況	レンジネット	—	
	13.3 (予算編成と執行)			
	13.3.1 予算編成の適切性と執行ルールの明確性	経理部	—	
13.3.2 予算執行に伴う効果を分析・検証する仕組みの導入状況	経理部	—		
13.4 (財務監査)				
13.4.1 監事監査、会計監査、内部監査機能の確立と連携	経理部	—		
13.5 (私立大学財政の財務比率)				
13.5.1 消費収支計算書関係比率及び貸借対照表関係比率における、各項目毎の比率の適切性	経理部	—		

大項目	小項目	全学的視点	個別視点	09実施			
14	自己点検・評価	14.0 (自己点検・評価)					
		14.0.1 自己点検・評価を恒常的に行うための制度システムの内容とその活動上の有効性	大学評価室	—			
		14.0.2 自己点検・評価の結果を基礎に、将来の発展に向けた改善・改革を行うための制度システムの内容とその活動上の有効性	大学評価室	○			
		14.0.3 自己点検・評価プロセスに、学生・卒業生や雇用主などを含む学外者の意見を反映させる仕組みの導入状況	大学評価室	—			
		14.1 (自己点検・評価に対する学外者による検証)					
		14.1.1 自己点検・評価結果の客観性・妥当性を確保するための措置の適切性	大学評価室	—			
		14.1.2 外部評価者の選任手続の適切性	大学評価室	—			
		14.1.3 外部評価結果の活用状況	大学評価室	—			
		14.1.4 外部評価者(大学院にあっては専門的研究者等を含む)および内部評価者による外部評価の適切性	大学評価室	—			
		14.1.5 学内評価委員会と自己点検・評価活動との関係	大学評価室	—			
		14.2 (大学に対する社会的評価等)					
		14.2.1 大学・学部・大学院研究科の社会的評価の検証状況	総長室	—			
		14.2.2 他大学にはない特色や「活力」の検証状況	総長室	—			
		14.3 (大学に対する指摘事項および勧告などに対する対応)					
		14.3.1 文部科学省からの指摘事項および大学基準協会からの勧告などに対する対応	大学評価室	—			
		15	情報公開・説明責任	15.0 (財政公開)			
				15.0.1 財政公開の状況とその内容・方法の適切性	経理部	—	
				15.1 (情報公開)			
15.1.1 大学情報の学内外への発信状況とその適切性	広報広聴			—			
15.1.2 情報公開請求への対応状況とその適切性	広報広聴			—			
15.2 (自己点検・評価)							
15.2.1 自己点検・評価結果の学内外への発信状況とその適切性	大学評価室	—					
15.2.2 外部評価結果の学内外への発信状況とその適切性	大学評価室	—					
16	環境問題への取り組み	16.0 (環境問題)					
		16.0.1 環境方針の策定状況と適切性	環境C	—			
		16.0.2 継続的改善を担保する仕組みの導入状況と妥当性	環境C	—			
		16.0.3 教職員への環境教育の実施状況と適切性	環境C	—			
		16.0.4 正課外活動における地域社会や学生への普及活動の実施状況と適切性	環境C	—			
		16.0.5 施設・設備面における地球温暖化対策への対応状況	施設部	—			
		16.0.6 環境分野の教育・研究の進捗状況	環境C	—			
		16.0.7 地域社会や地方自治体への貢献状況	環境C	—			
		16.0.8 環境への取り組みに関する情報発信の実施状況	環境C	—			
17	保護者・卒業生連携	17.0 (保護者)					
		17.0.1 保護者への各種事業の取り組み状況	オレンジネット	—			
		17.1 (卒業生)					
		17.1.1 卒業生組織との連携実績の充実度	卒業生連携	—			
		17.1.2 卒業生に対するサービス事業の実施状況充実度	卒業生連携	—			
		17.1.3 卒業生並びに卒業生団体とのコミュニケーション充実度(声の反映)	卒業生連携	—			
		17.1.4 卒業生の組織率・会費納入率の適切性	卒業生連携	—			
17.1.5 卒業生組織に関する広報・プロモーション活動の適切性	卒業生連携	—					
18	危機管理	18.0 (危機管理)					
		18.0.1 危機管理(海外含む)への対応状況とその適切性	オレンジネット	—			
		18.0.2 情報セキュリティへの対応状況とその適切性	総合情報C	—			
		18.0.3 キャンパスセキュリティへの対応状況とその適切性	オレンジネット	—			
		18.1 (マスコミへの対応)					
18.1.1 リスク発生時におけるマスコミ等への対応状況とその適切性	広報広聴	—					

自己点検・評価項目一覧（通信教育部）

全学的視点（事務局が担当）と学部別視点（各学部が担当）の2つの視点から点検・評価を行う。「09実施」は学部別視点のうち2009年度に自己点検・評価を実施する項目を表す。

大項目	小項目	全学的視点	学部別の視点	09実施
200 使命・目的	200.0 (使命・目的)			
	200.0.1 使命・目的ならびに教育目標を明確にしているか。	総長室	○	○
	200.0.2 使命・目的ならびに教育目標を教職員、学生等の学内の構成員に周知しているか。	総長室	○	
	200.0.3 学士課程の目的を達成するよう、水準維持に配慮しているか。	総長室	○	
201 教育研究組織	200.0.4 使命・目的ならびに教育目標をホームページや大学案内等を通じ、社会一般に広く明らかにしているか。	総長室	○	
	201.0 (教育組織及び研究組織)			
	201.0.1 教育目標を達成するために適切な教育組織および研究組織を構成しているか。	総長室	—	—
	201.0.2 教育組織および研究組織の適切性を検証する組織を設置しているか。	総長室	—	—
202 学士課程の教育内容・方法等	202.0 (教育課程の編成)			
	202.0.1 教育目標を達成するためのふさわしい授業科目を体系的に配置しているか。	—	○	○
	202.1 (授業科目の設定と単位)			
	202.1.1 学問分野や専攻領域の体系性等を考慮して授業科目を設定しているか。	—	○	○
	202.1.2 学生の主体的学習機会の保障に留意して授業科目を設定しているか。	—	○	
	202.1.3 授業科目に適切な単位が配分されているか。	—	○	
	202.1.4 授業科目の特徴、内容、履修形態、その履修のために要する学生の学習負担等を考慮して単位計算を行っているか。	—	○	
	202.2 (履修科目の単位認定と単位互換)			
	202.2.1 授業科目の単位認定にいたる過程を適切に設定しているか。	—	○	○
	202.2.2 テキスト科目に関しては一単位あたり一定量の学習報告書（レポート）等の提出や情報通信技術を活用した授業理解度の確認等を通じて学生に当該科目の受験資格を認める等、当該科目の受験資格を適切に認定しているか。	—	○	
	202.2.3 当該大学の通学制における学修、他大学等における学修、および大学以外の教育施設等における学修の機会を提供しているか。	—	○	
	202.2.4 当該大学の通学制における学修、他大学等における学修、および大学以外の教育施設等における学修の単位認定・単位互換を行っている場合、その方針ならびにその要件と手続きを明文化しているか。	—	○	
	202.3 (導入教育)			
	202.3.1 在宅学習が中心となる通信制の課程の特性を考慮し、多様な入学者に対応した導入教育を実施しているか。	—	○	○
	202.3.2 情報通信技術の利用方法に関する教育を実施しているか。	—	○	
	202.3.3 文章表現能力の向上に関する指導を実施しているか。	—	○	
	202.4 (授業の方法)			
	202.4.1 教育目標にしたがうとともに、学生の利便性に配慮して、各科目の授業形態を設定しているか。	—	○	○
	202.4.2 印刷教材等による授業において学修方法に関する指導は適切になされているか。	—	○	
	202.4.3 印刷教材等による授業において適切な時期に適切な教材が配布されているか。	—	○	
	202.4.4 印刷教材等による授業において市販の教科書を使用する場合、学修の手引きや教科書の内容を補うような補助教材を準備しているか。また、そのような補助教材の電子化に取り組んでいるか。	—	○	
	202.4.5 印刷教材等による授業を行う場合、レポート添削の返却時間が事前に設定され、期間内のレポート返却がなされるような措置が行われているか。	—	○	
	202.4.6 レポート添削の際のコメントに最低字数を設けているか。また学習意欲を向上させるような内容である等、コメントのあり方に配慮しているか。	—	○	
	202.4.7 多様な学生に対応できる添削指導体制を採っているか。	—	○	
	202.4.8 面接授業またはメディアを利用して行う授業において、毎回の授業実施に当たって、学生間での意見交換の機会を与えらるとともに、設問解答、質疑応答等による指導を行っているか。	—	○	
	202.4.9 メディアを利用して行う授業において、学生の授業理解度を確認する適切な方法をもっているか。	—	○	
	202.5 (学生に対する履修指導ならびに学習支援)			
	202.5.1 教育効果をあげるために適切な履修指導を行っているか。	—	○	○
	202.5.2 学生からの質問に迅速に対応するための質問票等の適切なシステムが作られているか。	—	○	
	202.5.3 パソコン学習を支援する人的補助体制やヘルプデスクの配置等の措置を行っているか。	—	○	
	202.5.4 学生の学習意欲の低下による中途退学を防止するような方策を採っているか。	—	○	
	202.5.5 各地域における学習会の開催や教科担当教員のホームページの開設を推進するなど、同一の通信制の課程に所属する教員と学生の間、および学生間の相互交流を高める工夫をしているか。	—	○	
	202.5.6 授業および学生交流の場において情報通信技術を活用しているか。	—	○	
	202.5.7 シラバスを作成し、教育指導等において有効に活用しているか。	—	○	
	202.6 (履修科目登録の上限設定および成績評価)			
	202.6.1 教育目標を考慮して一定期間に履修科目登録できる単位数の上限を定めているか。	—	○	○
	202.6.2 成績評価に至る過程と基準が明示されているか。	—	○	
	202.6.3 学生が自身の成績に対する質問を行う仕組みは導入されているか。	—	○	
	202.7 (教育・研究指導の方法等)			
	202.7.1 研究科等における教育・研究指導を実質化するための環境を整えているか。	—	○	
	202.7.2 学生の学修活動を支援するための人的補助体制を確立しているか。	—	○	
	202.8 (教育内容等の組織的な改善)			
202.8.1 教員の教育・研究に関わる指導能力の向上を不断に図るために、ファカルティ・ディベロップメントに組織的に取り組んでいるか。	—	○		
202.8.2 教材の開発や改善に取り組んでいるか。	—	○		
202.8.3 添削指導員等の質の確保や指導員等にインセンティブを付与するための工夫をしているか。	—	○		
202.8.4 教員のリテラシー向上のための措置を行っているか。	—	○		
202.9 (教育上の効果の測定)				
202.9.1 教育効果を恒常的に検証しているか。	—	○	○	
202.9.2 教育効果測定のための指標・方法を設定しているか。	—	○		
202.10 (学位の授与・課程修了の認定)				
202.10.1 学位授与・課程修了の認定方式を適切に運用しているか。	—	○	○	
202.10.2 学位授与・課程修了の可否に関わる基準や審査手続等を明文化しているか。	—	○		
202.10.3 学位授与・課程修了の可否に関わる基準や審査手続の適切性について検証しているか。	—	○		
203 学生の受け入れ	203.0 (学生の受け入れ方法)			
	203.0.1 教育目標を適切に反映させた学生の受け入れ方針を定めているか。	通信教育部	○	○
	203.0.2 学生の受け入れ方針にてらして適切な学生受け入れ体制を整えているか。	通信教育部	○	
	203.0.3 学生の受け入れ方針にてらして適切な方法で学生を受け入れているか。	通信教育部	○	
	203.0.4 学生の受け入れのあり方を恒常的かつ系統的に検証する体制を整備しているか。	通信教育部	○	
	203.0.5 学生の受け入れに関する説明責任を果たしているか。	通信教育部	○	
	203.1 (学生の受け入れ時期)			
	203.1.1 教育目標に応じた学生の受け入れ時期を定めているか。	通信教育部	○	
	203.1.2 学生の学修条件に支障が生じないよう学生の受け入れ時期を定めているか。	通信教育部	○	
	203.2 (定員ならびに在籍学生数の適正化)			
203.2.1 学問分野、教員組織、施設・設備等の諸条件を基礎に、学生収容定員を定めているか。	通信教育部	○		
203.2.2 学生収容定員に基づいて適切な数の学生を受け入れているか。	通信教育部	○		
204 学生生活	204.0 (在宅学習中の支援と人権の保護)			
	204.0.1 日常的な学習・生活支援のために学生からの相談体制を整備しているか。	通信教育部	—	—
	204.0.2 地域別の学生支援に取り組んでいるか。	通信教育部	—	—
	204.0.3 情報通信網上で学生の権利保護に配慮しているか。	通信教育部	—	—
	204.0.4 個人情報の保護に配慮しているか。	通信教育部	—	—
	204.0.5 学生に対する奨学金制度や、学外の奨学金の受給に関わる相談体制を整備しているか。	通信教育部	—	—
	204.1 (スクーリング期間中の支援と人権の保護)			
	204.1.1 スクーリング期間中の学生からの相談体制を整備しているか。	通信教育部	—	—
	204.1.2 スクーリング期間中の学生の権利保護に配慮しているか。	通信教育部	—	—
	204.1.3 個人情報の保護に配慮しているか。	通信教育部	—	—
204.1.4 スクーリング参加費用の負担軽減を図っているか。	通信教育部	—	—	
204.1.5 学生の課外活動支援体制や福利厚生施設の整備・充実を図っているか。	通信教育部	—	—	
205 教育・研究環境	205.0 (教育研究環境)			
	205.0.1 教員の教育・研究活動の活性化を図るために研究費を適切に配分しているか。	該当なし	—	—
	205.0.2 教員の教育・研究活動の活性化を図るために教員の研究用施設・設備を適切に整備しているか。	該当なし	—	—
	205.0.3 教育・研究補助のスタッフの充実を図っているか。	該当なし	—	—
	205.0.4 学外研究資金の導入を推進するために措置が採られているか。	該当なし	—	—
	205.0.5 教員の研究活動の活性化に必要な研修機会や研究費が確保されているか。	該当なし	—	—
205.0.6 通信制の授業や管理運営および通学制の学部・研究科の兼任等による負担過重の防止に向けた配慮をしているか。	該当なし	—	—	
206 社会貢献	206.0 (社会への貢献)			
	206.0.1 教育・研究上の成果を社会に積極的に還元するための活動に取り組んでいるか。	該当なし	—	—
206.0.2 知識・技術等を社会に還元するための技術移転システムを構築しているか。	該当なし	—	—	

大項目	小項目	全学的視点	学部別の視点	09実施
207 教員組織	207.0 (教員組織)			
	207.0.1 教育目標を達成するために必要な教員組織を整備しているか。	—	○	
	207.0.2 専任教員数は大学設置基準、大学通信教育設置基準、および大学院設置基準を充足しているか。	—	○	
	207.0.3 教育課程を展開するうえで主要とみなされる科目に専任教員を配置しているか。	—	○	
	207.0.4 専任教員の年齢構成にアンバランスはないか。	—	○	
	207.1 (教員の資格と責務)			
	207.1.1 教員が所属する学部・研究科等の設置目的について十分理解できるよう配慮しているか。	—	○	
	207.1.2 教員の教育・研究に関わる管理活動の分担を適切に行っているか。	—	○	
	207.1.3 教員の教育・研究能力向上を支援する体制を整備しているか。	—	○	
	207.1.4 教員の資格判定を適切に行っているか。	—	○	
	207.2 (教員の任免、昇任と地位保障)			
	207.2.1 教員の任免、昇任等を、明文化された基準と手続きにしたがって、公正かつ適切な方法で行っているか。	—	○	
	207.2.2 教員の職責にふさわしい地位・処遇を保障しているか。	—	○	
207.3 (教員の教育・研究活動の評価)				
207.3.1 教育・研究・社会的活動等多面的な教員評価に取り組んでいるか。	—	○		
208 事務組織	208.0 (事務組織)			
	208.0.1 学内における通信制の課程を担当する事務組織の位置づけは明確か。	通信教育部	—	—
	208.0.2 通信制の課程の特性を考慮した事務組織を整備しているか。	通信教育部	—	—
	208.0.3 事務組織と教育・研究組織の連携協力関係は適切に保持されているか。	通信教育部	—	—
	208.0.4 通信制の課程の特性に対応できるよう、職員に研修機会を確保しているか。	通信教育部	—	—
	208.0.5 学生の利便性を考慮して事務部門を整備しているか。	通信教育部	—	—
209 施設・設備等	209.0 (施設・設備等)			
	209.0.1 理念と目的に沿った教育・研究を遂行するために必要な施設・設備を整備しているか。	通信教育部	—	—
	209.0.2 教育効果をあげられるような各種施設・設備・各種機器・備品等の整備・充実に取り組んでいるか。	通信教育部	—	—
	209.0.3 学生や教職員が機器を十分活用できるよう、機器利用するための人員を適切に配置しているか。	通信教育部	—	—
	209.0.4 施設・設備および機器・備品を維持・管理するための十分な責任体制を確立しているか。	通信教育部	—	—
	209.0.5 施設・設備の衛生・安全を確保するためのシステムを整備しているか。	通信教育部	—	—
210 図書館等	210.0 (図書館等)			
	210.0.1 教育目標に応じて必要な図書・電子媒体等の資料を体系的、計画的に整備しているか。	図書館	—	—
	210.0.2 学生による効果的な図書館利用を可能とするための措置が採られているか。	図書館	—	—
	210.0.3 スクーリングの際の授業終了時間を考慮した開館時間の設定に配慮しているか。	図書館	—	—
211 管理運営	211.0 (管理運営)			
	211.0.1 学内における通信制の課程に関わる意思決定機関が明確にされているか。	通信教育部	○	
	211.0.2 通信制の課程に関わる意思決定機関は明文化された規定に基づき、民主的かつ効果的な意思決定を行っているか。	通信教育部	○	
	211.0.3 通信制の課程に関わる意思決定機関は、他の学部教授会や研究科委員会、全学的審議機関等との連携を適切に図っているか。	通信教育部	○	
	211.0.4 通信制の課程に関わる意思決定機関の長等の任免を規程にしたがって、公正かつ妥当な方法で行っているか。	通信教育部	—	—
212 財務	212.0 (財務)			
	212.0.1 明確な将来計画のもと、教育・研究を適切に遂行するために必要な財政基盤を確立しているか。	経理部	—	—
	212.0.2 学外からの資金を受け入れるための組織・体制を整備しているか。	経理部	—	—
	212.0.3 学外からの資金を積極的に受け入れているか。	経理部	—	—
213 自己点検・評価	213.0 (自己点検・評価)			
	213.0.1 定期的に自己点検・評価を行っているか。	大学評価室	○	
	213.0.2 自己点検・評価のための組織体制、手続・方法を確立しているか。	大学評価室	○	
	213.0.3 自己点検・評価の結果を将来の改善・向上に結びつけていくためのシステムを整備しているか。	大学評価室	○	
	213.0.4 自己点検・評価の結果を社会に公表しているか。	大学評価室	—	—
	213.1 (第三者評価)			
	213.1.1 自己点検・評価の結果について学外者による第三者評価を定期的に受けているか。	大学評価室	—	—
213.1.2 第三者評価の結果を将来の改善・向上に結びつけていくためのシステムを整備しているか。	大学評価室	—	—	
214 情報公開・説明責任	214.0 (情報公開・説明責任)			
	214.0.1 組織・運営と諸活動の状況について情報公開するための規定と組織を整備しているか。	広報・広聴	—	—
	214.0.2 社会が大学の状況を正しく理解できるよう、情報公開の内容・方法に配慮しているか。	広報・広聴	—	—

自己点検・評価項目一覧（研究所・研究センター）

全学的視点（事務局が担当）と研究所別視点（各研究所が担当）の2つの視点から点検・評価を行う。「09実施」は研究所別視点のうち2009年度に自己点検・評価を実施する項目を表す。

大項目	小項目	全学的視点	研究所別視点	09実施
301 理念・目的等	301.0（使命および目的・研究目標）			
	301.0.1 研究所の理念・目的・研究目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性	総長室	○	○
	301.0.2 研究所の理念・目的・研究目標等の周知方法とその有効性	総長室	○	○
302 国内外との教育研究交流	302.0（国内外における教育・研究交流）			
	302.0.1 国際化への対応と国際交流の推進に関する基本方針の適切性	国際交流C	○	
	302.0.2 国際レベルでの教育研究交流を緊密化させるための措置の適切性	国際交流C	○	
	302.0.3 国内外の大学との組織的な教育研究交流の状況	国際交流C	○	
	302.0.4 外国人研究者の受け入れ体制の整備状況	国際交流C	○	
303 教員組織	303.0（教員組織）			
	303.0.1 教員組織の適切性	—	○	
	303.1（研究支援職員）			
	303.1.1 研究支援職員の充実度	—	○	
	303.1.2 「研究者」と研究支援職員との間の連携・協力関係の適切性	—	○	
	303.1.3 高度な技術を持つ研究支援職員を育成し、その技術を継承していくための方途の導入状況	—	○	
	303.2（教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続き）			
	303.2.1 研究所担当の専任教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続の内容とその運用の適切性	—	○	○
	303.3（教育・研究活動の評価）			
	303.3.1 教員の教育活動及び研究活動の評価の実施状況とその有効性	—	○	
303.3.2 教員の研究活動の活性化を評価する方法の確立状況	—	○		
303.3.3 教員の自己申告に基づく教育と研究に対する評価方法の導入状況	—	○		
303.4（研究所と他の教育研究組織・機関等との関係）				
303.4.1 学内外の大学院と学部、研究所等の教育研究組織間の人的交流の状況とその適切性	—	○		
304 研究環境	304.0（研究活動）			
	304.0.1 論文等研究成果の発表状況	—	○	○
	304.0.2 国内外の学会での活動状況	—	○	
	304.0.3 当該研究所として特筆すべき研究分野での研究活動状況	—	○	
	304.0.4 研究助成を得て行われる研究プログラムの展開状況	—	○	
	304.1（研究における国際連携）			
	304.1.1 国際的な共同研究への参加状況	—	○	
	304.1.2 海外研究拠点の設置状況	—	○	
	304.2（教育研究組織単位間の研究上の連携）			
	304.2.1 附置研究所とこれを設置する大学・大学院との関係	—	○	○
	304.2.2 大学共同利用機関、学内共同利用施設等とこれが置かれる大学・大学院との関係	—	○	
	304.3（経常的な研究条件の整備）			
	304.3.1 個人研究費、研究旅費の額の適切性	—	○	○
	304.3.2 教員個室等の教員研究室の整備状況	—	○	○
	304.3.3 教員の研究時間を確保させる方途の適切性	—	○	○
	304.3.4 研究活動に必要な研修機会確保のための方策の適切性	研究開発C	○	○
	304.3.5 共同研究費の制度化の状況とその運用の適切性	研究開発C	○	
	304.4（競争的な研究環境創出のための措置）			
	304.4.1 科学研究費補助金及び研究助成財団などへの研究助成金の申請とその採択の状況	研究開発C	○	
	304.4.2 基盤的研究資金と競争的研究資金のバランスとそれぞれの運用の適切性	研究開発C	○	
304.5（研究上の成果の公表、発信・受信等）				
304.5.1 研究論文・研究成果の公表を支援する措置の適切性	—	○		
304.5.2 国内外の大学や研究機関の研究成果を発信・受信する条件の整備状況	—	○		
304.6（倫理面からの研究条件の整備）				
304.6.1 研究倫理を支えるためのシステムの整備状況とその適切性	監査室	○		
304.6.2 研究倫理に係る学内審議機関の開設・運営状況の適切性	監査室	○		
305 社会貢献	305.0（社会への貢献）			
	305.0.1 研究成果の市民への還元状況	—	○	
	305.0.2 国や地方自治体等の政策形成への寄与の状況	—	○	
	305.1（企業との連携）			
	305.1.1 寄附講座、寄附研究部門の開設状況	—	○	
	305.1.2 大学と大学以外の社会的組織体との教育研究上の連携策	—	○	
	305.1.3 企業等との共同研究、受託研究の規模・体制・推進の状況	—	○	
305.1.4 特許・技術移転を促進する体制の整備・推進状況	—	○		
305.1.5 「産学連携に伴う利害の衝突」に備えた産学連携にかかるルールの明確化の状況	—	○		
305.1.6 発明取扱い規程、著作権規程等、知的財産に関わる権利規程の明文化の状況	—	○		
306 施設・設備等	306.0（施設・設備等）			
	306.0.1 研究目的を実現するための施設・設備等諸条件の整備状況の適切性	研究開発C	○	○
	306.1（先端的な設備・装置）			
	306.1.1 先端的な教育研究や基礎的研究への装備面の整備の適切性	研究開発C	○	
306.1.2 先端的研究の用に供する機械・設備の整備・利用の際の、他の大学院、大学共同利用機関、附置研究所等との連携関係の適切性	研究開発C	○		
306.2（維持・管理体制）				
306.2.1 施設・設備等を維持・管理するための学内的な責任体制の確立状況	研究開発C	○	○	
306.2.2 施設・設備の衛生・安全を確保するためのシステムの整備状況	研究開発C	○		
307 図書・電子媒体等	307.1（情報インフラ）			
	307.1.1 学術情報の処理・提供システムの整備状況、国内外の他大学との協力の状況	—	○	
	307.1.2 学術資料の記録・保管のための配慮の適切性	—	○	
	307.1.3 資料の保存スペースの狭小化に伴う集中文献管理センター（例えば、保存図書館など）の整備状況や電子化の状況	—	○	
308 管理運営	308.0（管理運営体制）			
	308.0.1 研究所の管理運営組織の活動の適切性	研究開発C	○	○
	308.0.2 研究所の審議機関と学部教授会等との間の相互関係の適切性	研究開発C	○	
309 事務組織	309.0（自己点検・評価）			
	309.0.1 研究所の充実と将来発展に関わる事務局としての企画・立案機能の適切性	研究開発C	○	
	309.0.2 研究所に関わる予算（案）編成・折衝過程における事務組織の役割とその適切性	研究開発C	○	
	309.0.3 研究所運営を経営面から支えうるような事務局機能の確立状況	研究開発C	○	
310 自己点検・評価	310.0（自己点検・評価）			
	310.0.1 自己点検・評価を恒常的に行うための制度システムの内容とその活動上の有効性	大学評価室	○	
	310.0.2 自己点検・評価の結果を基礎に、将来の発展に向けた改善・改革を行うための制度システムの内容とその活動上の有効性	大学評価室	○	

自己点検・評価項目一覧(イノベーション・マネジメント研究科)

	項目	評価の視点	レベル		09 実施
			I	II	
1	使命・目的および教育目標の適切性	1-1 経営系専門職大学院の使命・目的および教育目標が明確に設定されているか。	◎		
		1-2 使命・目的および教育目標は、専門職学位課程制度の目的に適ったものであるか。(「専門職」第2条)	◎		
		1-3 使命・目的および教育目標の中に、養成すべき人材像が適切に表現されているか。	○		
		1-4 使命・目的および教育目標の中に、職業的倫理の涵養が適切に盛り込まれているか。	○		
		1-5 使命・目的および教育目標は現在および想定される将来の経営の人材ニーズに適合しているか。	○		
		1-6 使命・目的および教育目標の中に、経営のプロフェッショナルとして、国内外において活躍できる高度専門職業人の養成が、明確な形で謳われているか。		○	
		1-7 使命・目的を実現するための中長期のビジョンあるいは戦略およびアクションプランがあるか。		○	
	使命・目的および教育目標の周知	1-8 使命・目的および教育目標は、ホームページや大学案内等を通じ、社会一般に広く明らかにされているか。	◎		
		1-9 使命・目的および教育目標は、教職員、学生等の学内の構成員に周知されているか。	○		
		1-10 使命・目的および教育目標を教職員、学生等に理解させ、社会一般に周知させるため、特別な努力と工夫がなされているか。		○	
	使命・目的および教育目標の検証と改善	1-11 教育目標の達成状況等を踏まえて、教育目標の検証が適切に行われているか。	○		
		1-12 検証結果を改革・改善に繋げる仕組みが十分整備されているか。		○	
2	(1) 教育課程等				
	学位の名称と授与基準	2-1 授与する学位の名称は、経営系分野の特性や教育内容に合致する適切な名称が付されているか。	◎		○
		2-2 学位授与に関わる基準および審査手続等は明文化され、学生に周知されているか。	◎		
		2-3 授与する学位の水準は、経営系分野の特性を踏まえ、かつ、ビジネス界等の期待に応える水準が維持されているか。		○	
	課程の修了等	2-4 課程の修了認定に必要な在学期間および修得単位数が、法令上の規定や当該経営系専門職大学院の目的に対して適切に設定されているか。また、それらが学生の履修の負担が過重にならないように配慮して設定されているか。(「専門職」第2条、第3条、第15条)	◎		
		2-5 課程の修了認定の基準および方法は当該経営系専門職大学院の目的に応じて策定され、学生に周知されているか。(「専門職」第10条)	◎		
		2-6 在学期間の短縮を行っている場合、法令上の規定に沿って設定されているか。(「専門職」第16条)また、その場合、経営系専門職大学院の目的に照らして十分な成果が得られるよう配慮がなされているか。	◎		
		2-7 在学期間の短縮の基準および方法が、学生に対して学則等を通じてあらかじめ明示されているか。また、明示された基準および方法に基づいて公正かつ厳格に行われているか。	○		
		2-8 課程の修了認定や在学期間の短縮の基準および方法について、その適切性を検証する仕組みが設定されているか。		○	
	教育課程の編成	2-9 専門職学位課程制度の目的ならびに当該経営系専門職大学院固有の目的を達成するためにふさわしい授業科目が開設されているか。(「専門職」第6条)	◎		
		2-10 経営系分野の特性に応じた基本的な科目、広い視野や周辺領域の知識を涵養する科目、基礎知識を展開発展させる科目、先端知識を学ぶ科目等が適切に配置され、かつ、体系的に教育課程が編成されているか。	○		
		2-11 教育課程が、経営の実務に必要な専門的な知識、思考力、分析力、表現力等を修得させるとともに高い倫理観および国際的視野を持つプロフェッショナルな人材を養成する観点から適切に編成されているか。	○		
		2-12 経営系専門職大学院の使命・目的および教育目標に応じて、それぞれの分野の教育課程が次に掲げるような事項を踏まえた内容になっているか。 【ビジネス・技術経営分野】 例えば、経営戦略、組織行動、ファイナンス、会計、マーケティング、技術・生産管理、情報マネジメント等に関する内容を扱う科目が適切に教育課程に盛り込まれているか。 【会計分野】 例えば、財務会計、管理会計、監査等に関する内容を扱う科目が適切に教育課程に盛り込まれているか。	○		
		2-13 学生の多様なニーズ、学術の発展動向、社会からの要請等に対応した教育課程の編成に配慮しているか。		○	
	系統的・段階的履修	2-14 各年次にわたって授業科目をバランスよく履修させるため、学生が1年間または1学期間に履修登録できる単位数の上限が設定されているか。(「専門職」第12条)	◎		○
		2-15 教育課程の編成においては、学生による履修が系統的・段階的に行えるよう適切に配置されているか。	○		
2-16 授業科目の特徴、内容、履修形態、その履修のために要する学生の学習時間(教室外の準備学習・復習を含む)等を考慮して、適切な単位が設定されているか。		○			
理論教育と実務教育の架橋	2-17 理論教育と実務教育の架橋を図るために、カリキュラム編成、授業の内容、履修方法等について工夫がなされているか。	○			
	2-18 職業倫理を養う授業科目が開設されているか。	○			
導入教育と補習教育	2-19 多様な入学者に対応した導入教育が実施されているか。	○			
	2-20 基礎学力の低い学生に対応した補習教育等の措置がとられているか。		○		

2	教育の内容・方法・成果	教育研究の国際化	2-21 教育研究の国際化について、当該経営系専門職大学院内で方向性が明らかにされているか。また、海外の大学との連携等、国際化を進めるための具体的なプログラムは定められているか。	○			
			2-22 海外の大学との連携等、国際化に関する取組みの実績はあるか。また、今後の具体的な取組みの計画は定められているか。	○			
		教職員・学生等からの意見の反映	2-23 教育課程の編成や教育水準の設定のプロセスにおいて、教職員や学生のみならず、ビジネス界その他の外部の意見・要望が適切に反映されているか。意見反映のための手続は明文化されているか。	○			
			特色ある取組み	2-24 教育内容について特色ある取組みを行っている場合は、その取組みの趣旨・内容は、当該経営系専門職大学院固有の使命・目的および教育目標の達成にとって有効なものとなっているか。	○		
		2-25 取組みの成果について検証する仕組みが整備されているか。また、検証結果を取組みのさらなる改善に結びつける仕組みが整備されているか。		○			
		(2) 教育方法等					
		授業の方法等	2-26 実践教育を充実させるため、講義、討論、演習、グループ学習、ケーススタディ、ゲーム、シミュレーション、フィールド・スタディ、インターンシップ等、適切な教育手法や授業形態が採用されているか。(「専門職」第8条第1項)	◎			
			2-27 実践教育に関する授業の水準を適切に把握し、向上させていくための取組みが行われているか。		○		
			2-28 多様なメディアを利用して遠隔授業を行う場合は、その教育効果が十分に期待できる専攻分野および授業科目をその対象としているか。(「専門職」第8条第2項)	◎			
			2-29 通信教育によって授業を行う場合は、その教育効果が十分に期待できる専攻分野および授業科目をその対象としているか。(「専門職」第9条)	◎			
			2-30 授業のクラスサイズは、授業の内容、授業の方法および施設・設備その他の教育上の諸条件を考慮して、教育効果を十分に上げられる適切な人数となっているか。(「専門職」第7条)	◎			
			2-31 個別的指導が必要な授業科目については、それに相応しい学生数が設定されているか。	○			
		授業計画、シラバスおよび履修登録	2-32 教育課程の編成の趣旨に沿って、毎回の授業の具体的な内容・方法、使用教材、履修要件および一年間の授業日程等が明示されたシラバスが作成されているか。(「専門職」第10条第1項)	◎			
			2-33 授業時間帯や時間割等は学生の履修に配慮して作成されているか。	○	○		
			2-34 授業はシラバスに従って適切に実施されているか。	○			
		単位認定・成績評価	2-35 経営系専門職大学院の目的に応じた成績評価、単位認定の基準および方法が策定され、学生に対してシラバス等を通じてあらかじめ明示されているか。(「専門職」第10条第2項)	◎	○		
			2-36 明示された基準および方法に基づいて成績評価、単位認定が統一的方法で公正かつ厳格に行われているか。(「専門職」第10条第2項)	◎			
			2-37 学修の成果に対する評価、単位認定において、評価の公正性および厳格性を担保するために、成績評価に関する学生からのクレームに対応するなど、適切な仕組みが導入されているか。	○	○		
		他の大学院における授業科目の履修等	2-38 学生が他の大学院において履修した授業科目について修得した単位や当該経営系専門職大学院に入学前に修得した単位を、当該経営系専門職大学院で修得した単位として認定する場合、教育上有益と認められ、かつ、その認定が法令上の基準の下に、当該経営系専門職大学院の教育水準および教育課程としての一体性を損なわないよう十分に留意した方法で行われているか。(「専門職」第13条、第14条)	◎			
		履修指導等	2-39 入学前における学生の多様なバックグラウンドや職業観に配慮するなど、個々の学生のキャリアに応じた履修指導が行われているか。	○			
2-40 入学時のオリエンテーションやオフィス・アワーを設定するなど、教員による履修指導や学習相談体制が整備され、学生への学習支援が組織的、効果的に行われているか。	○						
2-41 試験やレポート評価の結果について適切なフィードバックが組織的に行われているか。			○				
2-42 通信教育や多様なメディアを通じた教育を行う場合には、そのための学習支援、教育相談が適切に行われているか。			○				
2-43 アカデミック・アドバイザーやティーチング・アシスタント等による学習相談体制が整備され、学生への学習支援が適切に行われているか。			○				
2-44 インターンシップ等を実施する場合、守秘義務に関する仕組みが規程等で明文化され、かつ、適切な指導が行われているか。	○						
改善のための組織的な研修等	2-45 経営系専門職大学院の授業の内容および方法の改善と教員の資質向上を図るために、組織的な研修および研究を継続的かつ効果的に行う体制(FD体制)が整備され、かつ、適切に実施されているか。(「専門職」第11条)	◎	○				
	2-46 学生による授業評価が組織的に実施され、その結果が公表されているか。また、授業評価の結果を教育の改善につなげる仕組みが整備されているか。さらに、こうした仕組みが教育の改善に有効に機能しているか。	○					
	2-47 FD活動に学生や教職員の意見・要望が反映されているか。		○				
	2-48 FD活動や自己点検・評価等が、個々の教員の教育内容、授業運営方法、教材等に反映されるなど教育内容・方法の改善に有効に機能しているか。また、反映の状況を把握する措置がとられているか。		○				
	2-49 学生の修学等の状況や各教員の授業内容、指導方法、さらには教育研究の質向上のための自主的取組みの実施状況、成果、問題点等が大学院内、学内、関係者間で適切に情報共有され、それが更なる改善に結びついているか。		○				
特色ある取組み	2-50 教育方法について特色ある取組みを行っている場合は、その取組みの趣旨・内容は、当該経営系専門職大学院固有の使命・目的および教育目標の達成にとって有効なものとなっているか。	○					
	2-51 取組みの成果について検証する仕組みが整備されているか。また、検証結果を取組みのさらなる改善に結びつける仕組みが整備されているか。	○					

2	教育の内容・方法・成果	(3) 成果等				
		学位授与数	2-52 収容定員や在籍学生数に応じて、学位授与が適切に行われているか。	○		
			2-53 学位の授与状況等を調査・検討する体制は整備されているか。また、その調査・検討結果の学内や社会への公表が定期的かつ継続的に実施されているか。		○	○
		修了生の進路および活躍状況の把握	2-54 修了者の進路を把握する体制が整備されているか。また、その学内や社会への公表が、定期的かつ継続的に実施されているか。	○		
			2-55 修了者の進路先等における評価や活躍状況の把握を行う体制が整備されているか。また、その学内や社会への公表が、定期的かつ継続的に実施されているか。		○	
		教育効果の測定	2-56 使命・目的および教育目標に即した教育効果について評価する仕組みが整備されているか。	○		
			2-57 使命・目的および教育目標に即した修了者を輩出しているか。		○	
			2-58 教育効果を評価する指標や基準の開発に取り組んでいるか。		○	
			2-59 教育効果の評価結果を組織的に教育内容・方法の改善につなげる仕組みが整備されているか。		○	
		3	専任教員数	3-1 専任教員数に関して、法令上の基準を遵守しているか。(「告示第53号」第1条第1項)	◎	
3-2 専任教員は、1専攻に限り専任教員として取り扱われているか。(「告示第53号」第1条第2項。なお、平成25年度まで、専門職大学院設置基準附則2が適用される。)	◎					
3-3 法令上必要とされる専任教員数の半数以上は原則として教授で構成されているか。(「告示第53号」第1条第3項)	◎					
専任教員としての能力	3-4 教員は、以下のいずれかに該当し、かつ、その担当する専門分野に関し高度の指導能力を備えているか。 1 専攻分野について、教育上または研究上の業績を有する者 2 専攻分野について、高度の技術・技能を有する者 3 専攻分野について、特に優れた知識および経験を有する者 (「専門職」第5条)		◎			
	実務家教員		3-5 専任教員のうち実務家教員数は、当該分野で必要とされる一定の割合が確保されているか。(「告示第53号」第2条)	◎		
			3-6 実務家教員は、5年以上の実務経験を有し、かつ高度の実務能力を有する教員で構成されているか。(「告示第53号」第2条)	◎		
専任教員の分野構成、科目配置	3-7 経営系分野の特性に応じた基本的な科目、実務の基礎・技能を学ぶ科目、広い視野や周辺領域の知識を涵養する科目、基礎知識を展開発展させる科目、先端知識を学ぶ科目について専任教員が適切に配置されているか。		○			
	3-8 経営系専門職大学院において教育上主要と認められる授業科目については、原則として、専任の教授または准教授が配置されているか。		○			
	3-9 経営分野において実践性を重視する科目に実務家教員が配置されているか。		○			
	3-10 教育上主要と認められる授業科目を兼任・兼任教員が担当する場合、その教員配置は、適切な基準および手続によって行われているか。		○			
教員の構成	3-11 専任教員は、職業経歴、国際経験、年齢や性別のバランス等を考慮して適切に構成されているか。		○		○	
教員の募集・任免・昇格	3-12 教授、准教授、客員教授、任期つき教授、講師、助教等の教員組織編制のための基本的方針を有しており、それに基づいた教員組織編制がなされているか。		○			
	3-13 教員の募集・任免・昇格について、適切な内容の基準、手続に関する規程が定められ、運用されているか。特に、教育上の指導能力の評価が行われているか。		○			
	3-14 教員の募集・任免・昇格は、その規程に則って、教授会等の経営系専門職大学院固有の教員組織の責任において適切に行われているか。		○			
	3-15 任期制の適用や特定分野について高度の知見を有する内外の専門家の処遇など、教育研究の必要性に応じた配慮が可能な制度となっているか。			○		
	3-16 専任教員の後継者の養成または補充について適切に配慮しているか。			○		
教員の教育研究条件	3-17 専任教員の授業担当時間は、教育の準備および研究に配慮したもとなっているか。		○			
	3-18 専任教員に対する個人研究費が適切に配分されているか。		○			
	3-19 研究専念期間制度(サバティカル・リーブ)等、教員の研究活動に必要な機会が保証されているか。			○	○	
教育研究活動等の評価	3-20 専任教員の教育活動について、適切に評価する仕組みが整備されているか。			○		
	3-21 専任教員の研究活動について、適切に評価する仕組みが整備されているか。			○		
	3-22 専任教員の経営系専門職大学院の運営への貢献について、適切に評価する仕組みが整備されているか。			○	○	

4	学生の受け入れ	学生の受け入れ方針等	4-1	専門職学位課程制度の目的に合致し、かつ、当該経営系専門職大学院の使命・目的および教育目標に即した学生の受け入れ方針、選抜方法および選抜手続が設定され、それが事前に入学志願者をはじめ広く社会に公表されているか。	○		
			4-2	入学選抜にあたっては、受け入れ方針・選抜基準・選抜方法に適った学生を的確かつ客観的な評価によって受け入れているか。	○		
			4-3	学生募集方法および入学選抜方法は、当該経営系専門職大学院の入学資格を有するすべての志願者に対して、入学選抜を受ける公正な機会を等しく確保したものとなっているか。	○		
			4-4	入学希望者に対して、説明会や開放講座等を実施しているか。		○	
		実施体制	4-5	入学受け入れ方針に沿った学生の受け入れ方法が採用され、実際の入学選抜が、責任ある実施体制の下で、適切かつ公正に実施されているか。	○		
		多様な入学選抜	4-6	複数の入学選抜方法を採用している場合、各々の選抜方法の位置づけおよび関係は適切であるか。		○	
		身体に障がいのある者への配慮	4-7	身体に障がいのある者が入学試験を受験するための仕組みや体制等が整備されているか。		○	
		定員管理	4-8	経営系専門職大学院の教育にふさわしい環境を継続的に確保するために、入学定員に対する入学数および学生収容定員に対する在籍学生数は適正に管理されているか。	○		
			4-9	実入学数が、入学定員を大幅に超える、または大幅に下回る状況になっている場合、これを改善するための取組みが行われるなど、入学定員と実入学数との関係の適正化が図られているか。		○	○
		入学選抜方法の検証	4-10	学生の受け入れ方針・選抜基準・選抜方法等の学生受け入れのあり方について、継続的に検証する組織体制・仕組みが確立されているか。		○	
5	学生生活	支援・指導体制の確立	5-1	学生生活に関する支援・指導体制が確立しているか。	○		
		学生の心身の健康の保持	5-2	学生の心身の健康を保持・増進するための適切な相談・支援体制が整備されているか。	○		
		各種ハラスメントへの対応	5-3	各種ハラスメントに関する規定および相談体制が適切に整備され、それが学生に周知されているか。	○	○	
		学生への経済的支援	5-4	奨学金その他学生への経済的支援についての適切な相談・支援体制が整備されているか。	○		
		キャリア教育の開発と推進	5-5	学生の課程修了後を見越したキャリア教育開発とともに適切な助言・指導の体制が整備されているか。	○		
		進路についての相談体制	5-6	学生の進路選択に関わる相談・支援体制が適切に整備されているか。	○	○	
		身体に障がいのある者への配慮	5-7	身体に障がいのある者を受け入れるための適切な支援体制が整備されているか。		○	
		留学生、社会人学生への配慮	5-8	留学生、社会人学生等を受け入れるための適切な支援体制が整備されているか。		○	
		支援・指導体制の改善	5-9	学生生活に関する支援・指導体制を継続的に検証する仕組みが確立されているか。また、その向上に向けて必要な改善が行われているか。		○	○
6	教育研究環境の整備	人的支援体制の整備	6-1	経営系専門職大学院の使命・目的および教育目標に沿った優れた人材を育成するために、教務・技能・事務職員等の教育研究に資する人的な補助体制が適切に整備されているか。	○		
			6-2	ティーチングアシスタント制度等、教育効果を上げるための制度が十分に整備されているか。		○	
		教育形態に即した施設・設備	6-3	講義室、演習室その他の施設・設備が、経営系専門職学位課程の規模および教育形態に応じ、適切に整備されているか。(「専門職」第17条)	◎		
		学生用スペース	6-4	学生が自由に学習できる自習室および学生相互の交流のためのラウンジ等の環境が十分に整備され、効果的に利用されているか。	○		
		研究室等の整備	6-5	専任教員の個別研究室の整備等、十分な教育研究環境が用意されているか。	○		
		情報関連設備および人的体制	6-6	学生の学習および教員の教育研究のために必要な情報インフラストラクチャーおよびそれを支援する人的体制が適切に整備されているか。	○		
		施設・設備の維持・充実	6-7	施設・設備が適切に維持され、また教育研究内容、社会状況等の変化に合わせて、施設・設備が整備されているか。	○		
		身体に障がいのある者への配慮	6-8	身体に障がいのある者のために適切な施設・設備が整備されているか。		○	
		図書等の整備	6-9	図書館には経営系専門職学位課程の学生の学習および教員の教育研究のために必要かつ十分な図書および電子媒体を含む各種資料が計画的・体系的に整備されているか。	○		
			6-10	図書館の利用規程や開館時間は経営系専門職学位課程の学生の学習および教員の教育研究に配慮したものとなっているか。	○		
			6-11	国内外の大学院・研究機関等との学術情報・資料の相互利用のための条件整備を行っているか。	○		
		財政的基礎	6-12	経営系専門職大学院における教育活動等を適切に遂行できる財政的基礎を有しているか。		○	○
教育研究環境の改善	6-13	教育研究環境について、学生や教職員の意見要望を把握し、施設の改善等に結び付けていくために、継続的に検証する組織体制・システムが確立されているか。また、教育研究環境の向上に向けて必要な改善が行われているか。		○			

7	管理運営	学内体制・規程の整備	7-1	経営系専門職大学院を管理運営する固有の組織体制が整備され、その活動のために適切な規程が制定されているか。	○		
		法令等の遵守	7-2	関連法令等および学内規程は適切に遵守されているか。	◎		
		管理運営体制	7-3	経営系専門職大学院の設置形態にかかわらず、当該専門職大学院の教学およびその他の管理運営に関する重要事項については教授会等の当該専門職大学院固有の専任教員組織の決定が尊重されているか。	○		
			7-4	経営系専門職大学院固有の管理運営を行う専任教員組織の長の任免等に関して適切な基準が設けられ、かつ、適切に運用されているか。	○		
		関係組織等との連携	7-5	経営系専門職大学院と関係する学部・研究科等が設置されている場合、それとの連携・役割分担は適切に行われているか。	○		
			7-6	企業、地方自治体、その他外部機関との連携・協働を進めるための協定、契約等の決定・承認や資金の授受・管理等は適切に行われているか。		○	
		点検・評価および改善	7-7	経営系専門職大学院の管理運営に関する学内規程の内容および形式に関する点検・評価は適切に行われているか。	○		
			7-8	点検・評価に基づき管理運営の改善の努力が適切に行われているか。	○		
		事務組織の設置	7-9	経営系専門職大学院を管理運営し、その使命・目的および教育目標の達成を支援するために適切な規模と機能を備えた事務組織を設置しているか。	○		
		事務組織の運営	7-10	事務組織は、関係諸組織と有機的連携を図りつつ、適切に運営されているか。	○		
		事務組織の改善	7-11	事務組織の活動を向上させるために、組織的な研修システムの導入等、必要な工夫・改善が行われているか。		○	
8	点検・評価	自己点検・評価	8-1	自己点検・評価のための仕組みおよび組織体制を整備し、適切な評価項目および方法に基づいた自己点検・評価を、組織的、継続的な取組みとして実施しているか。	◎		
			8-2	自己点検・評価の結果を広く公表しているか。	◎		
		改善・向上のための仕組みの整備	8-3	自己点検・評価および第三者評価等の結果を当該経営系専門職大学院の教育研究活動の改善・向上に結びつけるための仕組みを整備しているか。	○		
		評価結果に基づく改善・向上	8-4	自己点検・評価および第三者評価等の結果を当該経営系専門職大学院の教育研究活動の改善・向上に有効に結びつけているか。		○	○
9	情報公開・説明責任	情報公開・説明責任	9-1	経営系専門職大学院の組織運営と諸活動の状況について、社会が正しく理解できるよう、ホームページや大学案内等を利用して適切に情報公開を行っているか。	○		
			9-2	学内外からの要請による情報公開のための規程および体制は整備しているか。	○		
			9-3	現在実施している情報公開が、社会に対する説明責任の役割を果たしているかどうかを検証する仕組みを整備しているか。		○	